



# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 **明星工業株式会社**  
コード番号 1976

上場取引所 大証第一部  
本社所在地都道府県 大阪府

(URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大谷 壽輝  
問合せ先責任者 取締役財務部長 印田 博 TEL (06)6447-0275  
決算取締役会開催日 平成18年5月12日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	45,536	( 16.9 )	4,961	( 49.3 )	4,678	( 60.3 )	4,681	( - )
17年3月期	38,969	( 0.8 )	3,324	( 10.7 )	2,918	( 28.9 )	2,602	( 9.3 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	71	92	-	-	26.8	8.9	10.3
17年3月期	43	29	43	15	15.1	4.7	7.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年3月期 65,221,704 株 17年3月期 59,920,312 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	52,596	16,229	30.9	244	95
17年3月期	62,147	18,681	30.1	306	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 66,223,747 株 17年3月期 60,886,527 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,475	823	1,800	9,058
17年3月期	2,672	103	2,354	8,198

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	1,800	1,580
通期	45,000	3,650	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 32銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

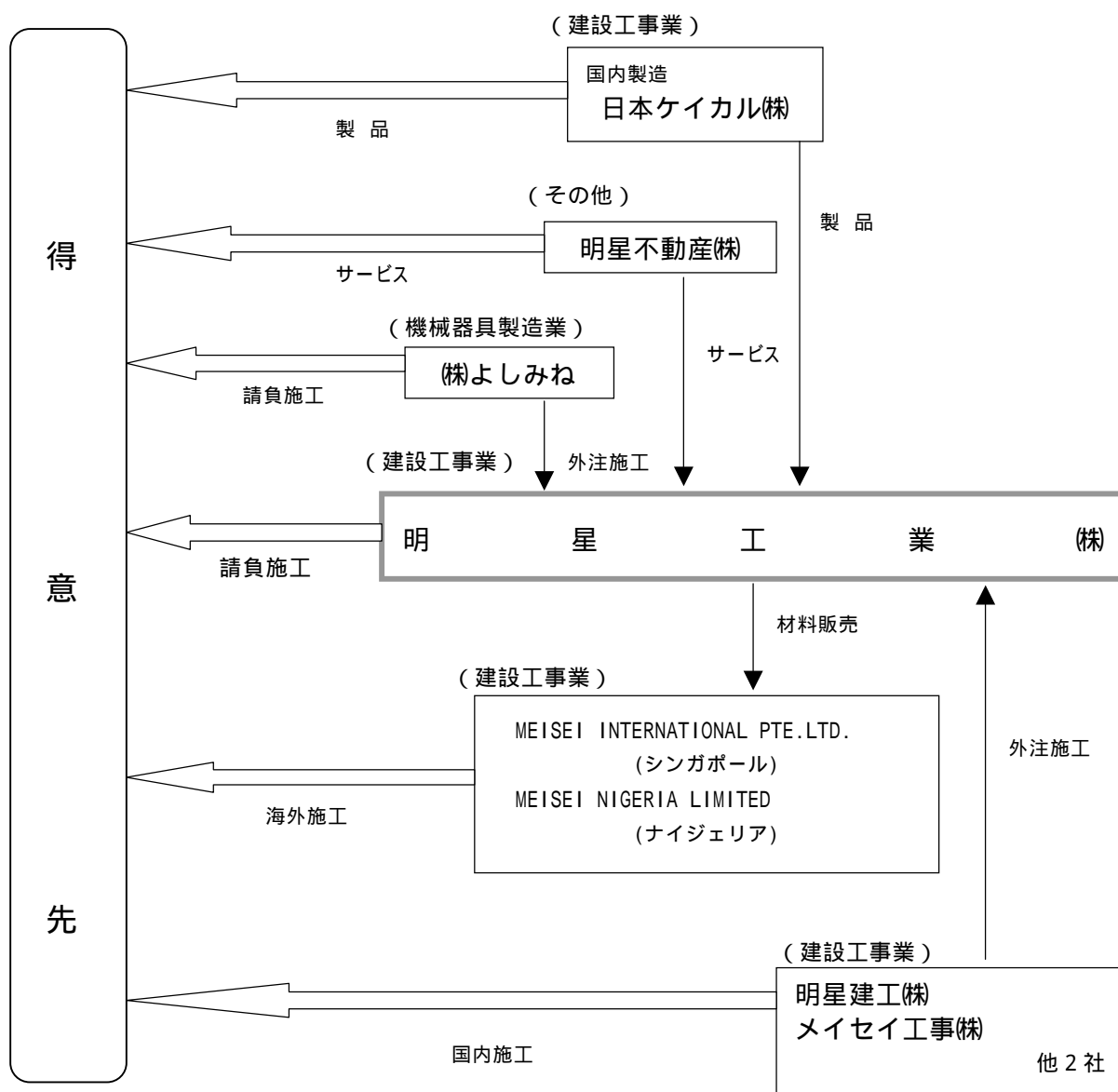
当社および当社の関係会社(連結子会社9社)は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業、機械器具製造業および不動産賃貸業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社7社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事(クリーンルーム)等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

機械器具製造業は、ボイラーおよび産業用機械器具の製造・販売・据付けを行っています。

その他事業は、オフィスビル等の賃貸業を行っています。

事業の系統図は次の通りです。(平成18年3月31日現在)



1. 子会社9社を連結している。
2. 前連結会計年度まで連結子会社であった MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.(建設工事業)は、平成17年11月22日に特別清算の開始が決定したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、現状に停滞しないための「改革」、変化の激しい事業環境に対応するための「スピード」、向上を目的とした「チャレンジ」を絶えず心がけ、「強い会社への変革」を目指し、継続的に利益の確保を実現することが、企業価値の向上に結びつく最優先課題と考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損処理による特別損失の計上があり、株主の皆様には遺憾に存じますが、前期に引き続き配当を見送ることを決定いたしました。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成17年度(平成18年3月期)を始期とする中期経営計画を策定、実施しております。計画の骨子である「収益力の強化」「有利子負債の圧縮」及び人事戦略(成果主義人事制度の導入等)について、初年度の成果に甘んじることなく、絶えず将来の企業価値の最大化を目指し、今後も取り組んでまいります。

なお、雇用延長制度を制定したことにより、課題であるスキルの継承について各分野で更に取り組んでまいります。

「収益力の強化」においては、海外の事業地域の拡大を視野に入れ、国内外ともに利益の向上を目標に積極的な営業展開に努めます。

### 4. 会社の対処すべき課題

「収益力の強化」を中長期的な経営戦略において位置付けをしており、経営資源の適正配分、競争力の強化を重点に取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

技術力・施工力の優位性を更に目指し、コストダウンに取り組み、競争力の向上を図ります。

既存事業領域、既存事業地域の拡大を構築、規模の拡大、収益の増加を図ります。

財務体質の強化及び事業全体に係るリスクマネジメントを徹底する体制の構築を図ります。

人材の確保・育成を含めた経営資源の有効活用を行います。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1.経営成績

##### (1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、国内景気は企業収益の増加を中心に全般に回復基調で推移しました。原油価格の上昇、素材価格の上昇等の懸念材料もありましたが、企業の設備投資動向も増加の計画があり、円安基調、雇用の改善等景気を後押しする状況になりました。

当社グループにおきましては、国内設備投資の増加の影響を受けて、建設工事業においては、国内保守工事等の伸張、LNG関連工事・クリーンルーム分野の工事が順調に推移、機械器具製造業においては、新規案件の引渡し等が増加したこともあり、売上高は45,536百万円(対前年同期比16.9%増)の計上となりました。経常利益につきましては、売上総利益率の上昇、支払利息の減少により、販売費及び一般管理費は増加しましたが、4,678百万円(対前年同期比60.3%増)の計上となりました。当期純利益は、固定資産の減損損失の計上があり、当期純損失4,681百万円の計上となりました。

なお、受注高につきましては、建設工事業、機械器具製造業ともに国内案件の成約が増加したことにより、43,061百万円(対前年同期比5.8%増)の計上となりました。

##### (2)当連結会計年度のセグメント別の概況

###### 建設工事業

当連結会計年度においては、国内の保守工事等、クリーンルーム分野の工事の増加、LNG関連工事が引き続き堅調に推移していることもあり、売上高は38,453百万円(対前年同期比13.0%増)の計上となりました。営業利益につきましても売上高の増加及び各事業分野の採算性の向上もあり4,639百万円(対前年同期比51.0%増)の計上となりました。

###### 機械器具製造業

主力であるボイラー分野においては、当連結会計年度の受注高は国内案件が増加し、8,171百万円(対前年同期比16.9%増)の計上となり、売上高は前連結会計年度の受注案件の引渡しが増加したこともあり、6,966百万円(対前年同期比44.2%増)の計上となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により156百万円(対前年同期比83.5%増)の計上となりました。

###### その他

当連結会計年度においては、オフィスビル等賃貸業は期の後半テナントの増加はありましたが、売上高は116百万円(対前年同期比4.9%減)の計上にとどまり、営業利益は161百万円(対前年同期比0.6%減)の計上となりました。

### (3) 次期の見通し

設備投資の増加が見込まれ、国内においての事業環境は引き続き順調に推移する見通しですが、当社グループ事業の国内外での受注競争の激化は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中で、企業競争力を更に高め、受注拡大に向けての施策に取り組み、施工管理の徹底により、コストダウンを図り、収益の増加に向けて邁進する所存であります。

結果として、通期の連結業績予想としては売上高45,000百万円、経常利益3,650百万円、当期純利益3,200百万円、通期の個別業績予想としては、売上高31,000百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、財務体質を強化、健全化を図ることも課題であります。通期の業績予想及び株主の皆様への利益の還元を考慮して、年間3円00銭(期末3円00銭)を予定しております。

## 2. 財政状態

### 当連結会計年度の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は減損損失の計上により、税金等調整前当期純損失となりましたが、キャッシュ・フローへの影響はなく、売上債権の増加、未成工事支出金の増加等があったものの、3,475百万円の収入超となりました。(対前年同期比802百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フローの823百万円の支出超は、主に投資有価証券の取得及び固定資産の取得等による支出によるものです。(対前年同期比720百万円増)

財務活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画の課題である有利子負債の圧縮を押し進めたこともあり、1,800百万円の支出超となりました。(対前年同期比553百万円減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より859百万円増加して、9,058百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	26.0	30.1	30.9
時価ベースの株主資本比率(%)	47.7	40.1	107.7
債務償還年数(年)	4.2	7.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	5.9	10.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

#### **4. 事業等のリスク**

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

- (1) 当社グループに関連する需要市場の急激な変動
- (2) 完成工事補償のリスク
- (3) 海外長期工事に伴う政治・経済の混乱及び当該国の紛争等によるリスク
- (4) 為替及び金利の変動リスク
- (5) 顧客に対する信用リスク
- (6) 会計基準に係る見積もりリスク等

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表[資産の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>52,596</b>	<b>100.0</b>	<b>62,147</b>	<b>100.0</b>	<b>9,551</b>
<b>[流動資産]</b>	<b>[ 30,955 ]</b>	<b>[ 58.9 ]</b>	<b>[ 27,001 ]</b>	<b>[ 43.4 ]</b>	<b>[ 3,953 ]</b>
現 金 預 金	9,174		8,306		867
受 取 手 形	1,030		2,514		1,484
完 成 工 事 未 収 入 金	14,063		10,284		3,779
有 価 証 券	52		60		7
未 成 工 事 支 出 金	4,631		3,662		968
そ の 他 た な 卸 資 産	304		295		9
繰 延 税 金 資 産	1,091		1,071		20
そ の 他	662		966		303
貸 倒 引 当 金	56		161		105
<b>[固定資産]</b>	<b>[ 21,641 ]</b>	<b>[ 41.1 ]</b>	<b>[ 35,145 ]</b>	<b>[ 56.6 ]</b>	<b>[ 13,504 ]</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 16,261 )</b>	<b>( 30.9 )</b>	<b>( 30,713 )</b>	<b>( 49.4 )</b>	<b>( 14,451 )</b>
建 物 ・ 構 築 物	2,452		2,916		464
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	537		658		120
土 地	13,094		26,994		13,900
建 設 仮 勘 定	41		0		40
そ の 他	136		143		6
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 30 )</b>	<b>( 0.1 )</b>	<b>( 32 )</b>	<b>( 0.1 )</b>	<b>( 2 )</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 5,349 )</b>	<b>( 10.1 )</b>	<b>( 4,399 )</b>	<b>( 7.1 )</b>	<b>( 949 )</b>
投 資 有 価 証 券	3,545		1,918		1,627
繰 延 税 金 資 産	1,101		1,808		706
そ の 他	830		814		16
貸 倒 引 当 金	128		141		12
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,596</b>	<b>100.0</b>	<b>62,147</b>	<b>100.0</b>	<b>9,551</b>

[負債、少数株主持分及び資本の部]

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>負債の部</b>	<b>35,647</b>	<b>67.7</b>	<b>42,786</b>	<b>68.8</b>	<b>7,138</b>
<b>[流動負債]</b>	<b>[ 19,727 ]</b>	<b>[ 37.5 ]</b>	<b>[ 20,665 ]</b>	<b>[ 33.2 ]</b>	<b>[ 937 ]</b>
支 払 手 形	3,923		2,966		956
工 事 未 払 金	4,420		3,145		1,274
短 期 借 入 金	6,403		8,983		2,579
一年以内に償還予定の社債	300		200		100
未 払 法 人 税 等	253		193		59
未 成 工 事 受 入 金	2,085		3,071		986
賞 与 引 当 金	398		349		49
完 成 工 事 補 償 引 当 金	70		68		2
そ の 他	1,872		1,686		186
<b>[固定負債]</b>	<b>[ 15,919 ]</b>	<b>[ 30.2 ]</b>	<b>[ 22,121 ]</b>	<b>[ 35.6 ]</b>	<b>[ 6,201 ]</b>
社 債	1,100		1,400		300
新 株 予 約 権 付 社 債	-		1,600		1,600
長 期 借 入 金	9,100		7,999		1,100
退 職 給 付 引 当 金	1,101		1,061		40
役 員 退 職 給 与 引 当 金	124		167		42
繰 延 税 金 負 債	3,574		8,893		5,318
再評価に係る繰延税金負債	641		572		69
そ の 他	276		427		150
<b>少数株主持分</b>	<b>718</b>	<b>1.4</b>	<b>679</b>	<b>1.1</b>	<b>39</b>
少 数 株 主 持 分	718		679		39
<b>資本の部</b>	<b>16,229</b>	<b>30.9</b>	<b>18,681</b>	<b>30.1</b>	<b>2,451</b>
資 本 金	6,889	13.1	6,089	9.8	799
資 本 剰 余 金	1,000	1.9	3,633	5.9	2,633
利 益 剰 余 金	6,256	11.9	7,454	12.0	1,197
土 地 再 評 価 差 額 金	767	1.5	836	1.4	69
その他有価証券評価差額金	1,107	2.1	439	0.7	668
為 替 換 算 調 整 勘 定	265	0.5	263	0.4	2
自 己 株 式	56	0.1	35	0.1	21
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>52,596</b>	<b>100.0</b>	<b>62,147</b>	<b>100.0</b>	<b>9,551</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 金額
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	百分比	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	百分比	
		金額	%	金額	%	金額
完成工事高		45,536	100.0	38,969	100.0	6,566
完成工事原価		36,304	79.7	31,630	81.2	4,674
完成工事総利益		9,231	20.3	7,339	18.8	1,892
販売費及び一般管理費		4,270	9.4	4,015	10.3	254
営業利益		4,961	10.9	3,324	8.5	1,637
営業外収益		205	0.5	277	0.7	71
受取利息		22		41		18
受取配当金		18		53		35
為替差益		36		46		9
雑収入		128		135		7
営業外費用		488	1.1	682	1.7	194
支払利息		344		473		128
社債発行費		-		22		22
雑支出		143		187		43
経常利益		4,678	10.3	2,918	7.5	1,760
特別利益		98	0.2	4	0.0	93
特別損失		14,216	31.2	141	0.4	14,074
税金等調整前当期純利益 又は純損失( )		9,438	20.7	2,780	7.1	12,219
法人税、住民税及び事業税		274	0.6	201	0.5	73
法人税等調整額		5,082	11.1	114	0.3	4,967
少数株主利益		50	0.1	91	0.2	41
当期純利益又は 純損失( )		4,681	10.3	2,602	6.7	7,284

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 { 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }		前連結会計年度 { 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 }		増減 金額
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高		3,633		3,433	200
・資本剰余金増加高					
1. 増資による 新株の発行	799		199		
2. 自己株式処分差益	0	800	0	200	600
・資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための 取崩額	3,433	3,433		-	3,433
・資本剰余金期末残高		1,000		3,633	2,633
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高		7,454		4,921	2,532
・利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-		2,602		
2. 土地再評価 差額金取崩額	-		94		
3. 資本剰余金取崩額	3,433		-		
4. 連結子会社減少に 伴う剰余金増加高	58	3,492	-	2,696	796
・利益剰余金減少高					
1. 当期純損失	4,681		-		
2. 配当金	-		149		
3. 取締役賞与金	8		8		
4. 連結子会社減少に 伴う剰余金減少高	-	4,690	5	163	4,526
・利益剰余金期末残高		6,256		7,454	1,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(H17.4.1～H18.3.31)	(H16.4.1～H17.3.31)	
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純損益	(純損失：)	9,438	2,780	12,219
2. 減価償却費		400	465	65
3. 貸倒引当金の増減額	(減少：)	117	93	24
4. 退職給付引当金の増減額	(減少：)	40	56	16
5. 役員退職給与引当金の増減額	(減少：)	42	28	13
6. その他引当金増減額	(減少：)	51	46	4
7. 受取利息及び受取配当金		40	95	54
8. 支払利息		344	473	128
9. 為替差損益	(差益：)	3	11	15
10. 投資有価証券売却損益	(利益：)	-	4	4
11. 固定資産処分損益	(利益：)	-	141	141
12. 減損損失		14,216	-	14,216
13. 役員賞与支払額		8	8	-
14. 少数株主負担役員賞与支払額		5	5	-
15. 売上債権の増減額	(増加：)	2,297	864	1,433
16. 未成工事支出金の増減額	(増加：)	968	959	9
17. その他たな卸資産の増減額	(増加：)	9	365	374
18. 未成工事受入金の増減額	(減少：)	986	647	1,633
19. 仕入債務の増減額	(減少：)	2,366	518	2,885
20. その他		411	832	421
(小計)		3,918	3,220	697
21. 利息及び配当の受取額		40	94	54
22. 利息の支払額		322	456	133
23. 法人税等の支払額		160	186	25
<b>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>3,475</b>	<b>2,672</b>	<b>802</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 長期預金の増減額	(増加：)	100	-	100
2. 定期預金の預入による支出		59	59	0
3. 定期預金の払戻による収入		59	107	48
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	1	1
5. 投資有価証券の取得による支出		528	170	358
6. 投資有価証券の売却による収入		20	25	5
7. 有形固定資産の取得による支出		295	214	81
8. 有形固定資産の売却による収入		18	220	202
9. その他	(増加：)	62	14	76
<b>(投資活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>823</b>	<b>103</b>	<b>720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 社債発行による収入		-	2,177	2,177
2. 社債償還による支出		200	200	-
3. 短期借入金の純増減額	(減少：)	532	4,400	4,932
4. 長期借入による収入		4,600	3,850	750
5. 長期借入金の返済による支出		6,611	3,511	3,100
6. ファイナンス・リース債務の返済による支出		96	101	5
7. 配当金の支払額		-	149	149
8. 少数株主への配当金の支払額		5	5	-
9. その他		20	14	6
<b>(財務活動によるキャッシュ・フロー)</b>		<b>1,800</b>	<b>2,354</b>	<b>553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	16	1
現金及び現金同等物の増減額	(減少：)	868	230	637
現金及び現金同等物の期首残高		8,198	8,213	14
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		9	245	236
現金及び現金同等物期末残高		9,058	8,198	859

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 9社	株式会社よしみね	明星建工株式会社
	日本ケイカル株式会社	明星不動産株式会社
	メイセイ工事株式会社	株式会社メイセイクリエート
	MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.	明星松山工事株式会社
	MEISEI NIGERIA LIMITED	

1. 前連結会計年度まで連結子会社であった MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.(建設工事業)は、平成17年11月22日に特別清算の開始が決定したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

### (2) 非連結子会社 2社

4M INDUSTRY SDN. BHD.

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

上記2社は清算手続中であり、重要性がないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用会社 - 社

#### (2) 持分法非適用会社(非連結子会社) 2社

4M INDUSTRY SDN. BHD.

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

上記2社は清算手続中であり、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、在外連結子会社である MEISEI INTERNATIONAL PTE.LTD.他1社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引の評価基準 …………… 時価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法に基づく原価法

その他たな卸資産 …………… 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用している。
	在外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権については、個別に回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。
賞与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員(使用人兼務役員を含む)に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。
退職給付引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理している。 また、過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
役員退職給与引当金	連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高計上基準  
長期大型(工期1年以上且つ請負金額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。  
ただし、在外連結子会社については工事進行基準を適用している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

#### (7)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用している。

#### (8)消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

### 6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っている。

### 7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分等に基づいて作成している。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

### 9. 会計方針の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純損失は14,216百万円増加している。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<b>当連結会計年度</b> (百万円)	<b>前連結会計年度</b> (百万円)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,916	8,919	
2. 保証債務 (うち、保証債務の予約残高)	37 ( - )	66 ( - )	
3. 担保に供している資産			
工場財団			
土地	10,307	19,392	
建物・構築物	1,749	2,174	
機械装置・運搬具	62	89	
( 計 )	[ 12,119 ]	[ 21,656 ]	
・上記に対応する債務			
短期借入金	3,650	6,730	
長期借入金	6,850	5,450	
保証債務(社債)	1,200	1,300	
( 計 )	[ 11,700 ]	[ 13,480 ]	
ただし、上記債務のうち、根抵当設定極度額は6,500百万円である。			
その他			
現金預金	100	100	
投資有価証券	960	524	
土地	981	5,791	
建物・構築物	73	78	
( 計 )	[ 2,114 ]	[ 6,494 ]	
・上記に対応する債務			
短期借入金	790	740	
長期借入金	74	165	
( 計 )	[ 865 ]	[ 905 ]	
4. コミットメントライン(融資枠)契約			
運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行と コミットメントライン契約を締結している。			
・上記契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高等			
コミットメントラインの総額	4,000	4,000	
借入金実行残高	-	-	
( 差引額 )	[ 4,000 ]	[ 4,000 ]	
なお、平成18年3月30日に新規コミットメントライン契約を更新しており、旧契約における借入実行残高は、 1,200百万円である。			
5. 発行済株式総数	66,386,718 株	61,017,592 株	
6. 自己株式	162,971 株	131,065 株	
7. 当連結会計年度の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加内容			
(新株予約権の行使日)	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
平成17年5月26日	普通株式	1,845,637 株	274,999,913 円
平成17年6月17日	普通株式	3,523,489 株	524,999,861 円

## (連結損益計算書関係)

	<b>当連結会計年度</b> (百万円)	<b>前連結会計年度</b> (百万円)
1. 工事進行基準を採用した完成工事高	10,154	7,732
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
1. 従業員給料手当	1,868	1,708
2. 賞与引当金繰入額	213	189
3. 退職給付費用	153	170
4. 役員退職給与引当金繰入額	62	3
5. 減価償却費	119	121
6. 貸倒引当金繰入額	-	10
3. 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	98	-
2. 投資有価証券売却益	-	4
4. 特別損失		
1. 減損損失	14,216	-

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所
賃貸事業用不動産	土地及び建物	大阪市西区・東京都中央区
京都工場(機械器具製造業)	土地	京都府京田辺市

上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,216百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物 316百万円、土地 13,900百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価)を採用している。

2. 固定資産売却損	-	112
3. 固定資産廃棄損	-	29

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<b>当連結会計年度</b> (百万円)	<b>前連結会計年度</b> (百万円)
現金預金勘定	9,174	8,306
有価証券勘定	52	60
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	159	159
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	9	9
現金及び現金同等物	9,058	8,198

## 6.セグメント情報

### 1.事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,453	6,966	116	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	877	299	1,223	( 1,223 )	-
計	38,500	7,844	415	46,760	( 1,223 )	45,536
営業費用	33,860	7,687	254	41,802	( 1,227 )	40,574
営業利益	4,639	156	161	4,957	3	4,961
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	28,639	5,285	10,858	44,783	7,812	52,596
減価償却費	280	12	107	400	-	400
減損損失	-	4,815	9,400	14,216	-	14,216
資本的支出	197	2	5	206	-	206

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設工事業	機械器具製造業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,015	4,831	122	38,969	-	38,969
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	197	296	541	( 541 )	-
計	34,062	5,029	418	39,511	( 541 )	38,969
営業費用	30,989	4,944	256	36,190	( 545 )	35,645
営業利益	3,073	85	162	3,320	3	3,324
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	25,937	9,425	20,383	55,745	6,401	62,147
減価償却費	337	14	113	465	-	465
資本的支出	349	5	4	358	-	358

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分した。

- (建設工事業) : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事、電気計装工事他
- (機械器具製造業) : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付
- (その他) : 不動産賃貸業

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であり、金額は下記のとおりである。

当連結会計年度	8,966 百万円
前連結会計年度	7,349 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

### 当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア・アフリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,720	1,815	45,536	-	45,536
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	43	83	( 83 )	-
計	43,760	1,859	45,619	( 83 )	45,536
営 業 費 用	38,900	2,181	41,081	( 506 )	40,574
営業利益又は営業損失( )	4,860	322	4,538	423	4,961
資 産	42,987	751	43,738	8,858	52,596

### 前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア・アフリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,451	518	38,969	-	38,969
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	329	388	( 388 )	-
計	38,510	847	39,358	( 388 )	38,969
営 業 費 用	35,179	854	36,034	( 388 )	35,645
営業利益又は営業損失( )	3,330	6	3,324	-	3,324
資 産	54,114	780	54,894	7,252	62,147

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……シンガポール、マレーシア、ナイジェリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)等であり、金額は下記のとおりである。

当連結会計年度	8,966 百万円
前連結会計年度	7,349 百万円

### 3. 海外売上高

#### 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	3,651	3,467	47	7,166
連 結 売 上 高	-	-	-	45,536
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	8.0	7.6	0.0	15.7

#### 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	ア フ リ カ	オ セ ア ニ ア	そ の 他 地 域	計
海 外 売 上 高	535	2,553	2,083	11	5,183
連 結 売 上 高	-	-	-	-	38,969
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	1.4	6.6	5.3	0.0	13.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジ ア……………シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国

(2) アフリカ……………ナイジェリア、エジプト

(3) オセアニア……………オーストラリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 7.リース取引

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	182	258
減価償却累計額相当額	138	207
期末残高相当額	44	51
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。		
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	18	22
1年超	26	29
合計	44	51
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	26	44
減価償却費相当額	26	44
減価償却費相当額・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定している。		
オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年以内	4	4
1年超	5	9
合計	9	14
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		

## 8. 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	9	10	0
合 計	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	795	2,628	1,832
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53	91	37
小 計	849	2,719	1,870	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	101	97	4
	その他	307	298	9
	(3) その他	20	19	0
小 計	429	415	13	
合 計	1,278	3,135	1,856	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、その他について減損処理を行っているものはない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
20	-	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
そ の 他 有 価 証 券	43
フリー・ファイナンシャル・ファンド	
非上場株式	410

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

		1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
債 券	社 債	-	-
	国 債	9	-
合 計		9	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	9	9	0
合 計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	584	1,325	740
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53	59	6
小 計	638	1,385	747	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	2	1
	(2) 債券 社債	-	-	-
	その他	107	101	5
	(3) その他	20	18	2
小 計	132	122	9	
合 計	770	1,508	737	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、その他について減損処理を行っているものはない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
20	4	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	51
マナー・マネジメント・ファンド	51
非上場株式	410

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内
債 券	社 債	-	-
	国 債	9	-
合 計		9	-

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成18年3月31日)				前連結会計年度末(平成17年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建 米 ド ル	-	-	-	-	211	-	2	2
合計		-	-	-	-	211	-	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

## 10. 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引はありません。

## 11. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,686 百万円	6,645 百万円
貸倒引当金	46	45
賞与引当金	151	141
退職給付引当金	422	396
役員退職給与引当金	50	67
その他	876	272
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	6,232	7,570
評価性引当額	3,292	4,392
	<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	2,940	3,178
繰延税金負債		
固定資産評価差額	3,448	8,767
固定資産圧縮積立金	124	125
その他有価証券評価差額金	746	298
	<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	4,319	9,191
繰延税金資産の純額	1,379	6,013
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>
再評価に係る繰延税金負債	641	572

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	-	40.6 %
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	-	1.9
住民税均等割等	-	1.9
評価性引当額	-	42.3
その他	-	1.0
	<hr/>	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	3.1
	<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

(注) 当期は、税金等調整前当期純損失の計上となっているため、記載していない。

## 12.退職給付会計

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金(総合型)制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けている。

### 2.退職給付債務に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	2,754	2,729
(2) 年金資産	1,477	1,323
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,276	1,405
(4) 未認識数理計算上の差異	89	246
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	85	98
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	1,101	1,061

(注) 1. 厚生年金基金(総合型)分の退職給付債務は含めていない。

なお、当連結会計年度末の給与比により計算した厚生年金基金(総合型)の資産額は1,256百万円である。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3.退職給付費用に関する事項

	(単位:百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	206	190
(2) 利息費用	41	49
(3) 期待運用収益	24	22
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33	26
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12	12
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	269	256

(注) 1. 厚生年金基金(総合型)への拠出金(従業員拠出額控除後)は、「(1) 勤務費用」に計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

### 13. 受注及び売上の状況

#### (1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 対 比
建 設 工 事 業	34,890	84.4	33,705	87.3	4,437	13.0
機 械 器 具 製 造 業	8,171	15.3	6,987	12.4	2,134	44.2
合 計	43,061	100.0	40,692	100.0	6,566	16.9

(注) 上記以外の事業では、受注生産形態をとっていないこともあり記載していない。

#### (2) 売上高

(単位:百万円・%)

区 分	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 対 比
建 設 工 事 業	38,453	84.4	34,015	87.3	4,437	13.0
機 械 器 具 製 造 業	6,966	15.3	4,831	12.4	2,134	44.2
そ の 他	116	0.3	122	0.3	6	4.9
合 計	45,536	100.0	38,969	100.0	6,566	16.9

(注) 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略している。